

シンポジウム

脱原発を生きる—日本の模索、ドイツの模索

1 高知県・窪川の模索—原発計画をもみ消すことと、その前後
猪瀬浩平（明治学院大学）

2 ドイツ・ヴァッカースドルフの模索—原子力施設を拒むとい
うこと

青木聰子（名古屋大学）

パネラー：山室敦嗣（兵庫県立大学）・丸山康司（名古屋大学）・

森田直子（立正大学）

司会：村山聰（香川大学）・藤原辰史（京都大学）

はじめに

村山聰・藤原辰史・青木聰子

2011年、東京電力福島第一原子力発電所事故が発生し、ドイツ政府は2022年までにすべての原発を停止すると決定した。これらを受けて、日本ドイツ学会は、翌年7月に「ドイツ・脱原発の選択」を、その後5年にわたって脱原発社会の構築やエネルギー転換に関するフォーラムを開催してきた。

いまなお、2011年の衝撃のさなかにあるわたしたちは、これまでドイツ学会で蓄積してきたさまざまな議論を、今回「脱原発を生きる」というテーマのもとで総括する。

なぜ、「脱原発を生きる」なのか。それは、エネルギー転換 Energiewende を、政策やその転換とは異なる切り口からとらえたいからである。しかもその際に、環境思想や運動理念からだけではなく、地べたを這うような等身大の人間の暮らしのレベルから考えたいからである。

原発立地は、人びとに「住むこと」や「働くこと」、すなわち「生きること」の様式の転換を迫る。それゆえ、脱原発 Atomausstieg は、電力のエネルギー源問題としてのエネルギー転換だけではなく、「生きること」の再転換を意味し要求する。そこで、本シンポジウムでは、日本とドイツの事例から、ポスト原子力の時代に打ち立てるべき「生の様式」について検討を試みた。

二人の報告と三つのコメント、そして会場との議論から明らかになったのは、つぎの三点である。

第一に、現場の固有性、あるいは土着的性格の重要性である。猪瀬浩平のフィールドである窪川にせよ、青木聰子のフィールドであるヴァッカースドルフにせよ、原発立地予定地で日々を暮らす住民固有の「しがらみ」が、運動の視野を狭くするのではなく、むしろ、抗いのかたちを柔軟にしたことは特記に値する。住民投票を選ばず、村の分断をかろうじてつないだ窪川の事例は、一般に「田舎政治」と揶揄されるような意味とは全く逆の、豊かな政治のあり方を示している。

第二に、グローバル的中心とローカル的周縁の問題である。周縁に置かれる原発は当然中心から遠くに離れている。中央は「巨大なもの」に頼り、合理的に全体を動かそうとするだけではなく、ヴァッカースドルフの事例にみられるように、周縁に対する選択肢の構造をも決定し、提示する。脱原発後も経済的な周縁化が続くのはどちらの地域も同様であろう。ただ、ローカルな地域で生活を送る人々は、高尚な思想ではなく、ただ地域で暮らしたいという一点で、その選択肢の強固さを搖るがした。

第三に、経済の問題である。脱原発後の世界を支えるものとして、あたらしい経済思想やエコロジー思想の構築も重要な課題であるが、経済的な、もっといえば、どうやって食べていくか、という形而下の問題も絶対に欠かせない。窪川のショウガや養豚も、ヴァッカースドルフのエネルギー転換やツーリズムやBMWの工場も、極めて具体的な「暮らしの立て方」を考慮したうえでの、住民が選んだものだった。

脱原発社会の実現はそのまま理想郷の到来ではない。このあたりまえの事実のうえに、それでも誰にも押し付けられない、「脱」原発の彼方にある「生活の様式」を求めるのであれば、今回のような実地に根ざしたフィールドワークのもつ意味は、ますます増していくと思われる。